

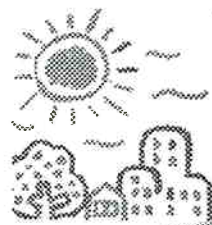
# 市政研究所だより NO,11

豊中市政研究所 TIMR (The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市曾根東町3-7-1

TEL:06 (6862) 2290 FAX:06 (6862) 2292

ホームページ: <http://www.tctt.zaq.ne.jp/timr> E-mail: [timr@tctt.zaq.ne.jp](mailto:timr@tctt.zaq.ne.jp)



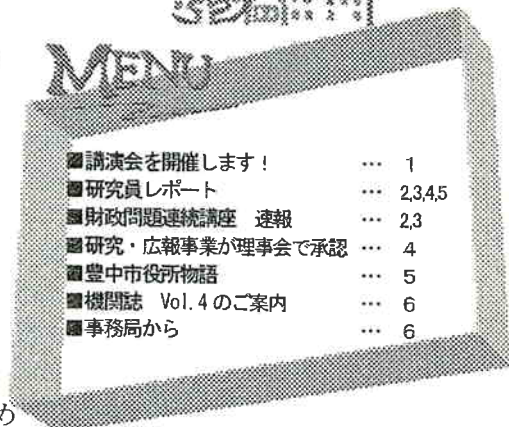
## ◆講演会「介護保険と地方自治」

10月27日(金) 豊中商工会議所で

市政研究所では、10月27日(金)午後2時から阪急岡町駅西口前の豊中商工会議所で「介護保険と地方自治—介護保険は福祉行政をどう変革し、地域経済の活性化をもたらすか—」をテーマとした講演会を開きます。

講師は龍谷大学社会学部の池田省三教授。教授は介護の社会化を進める「一万人市民委員会」を創設され、介護保険法の市民修正を求めて「3つの修正・5つの提起」を起草されました。その結果、市民参加等の修正を実現させるなど提案と行動により、現実的変革を求めて研究と行動をされておられる方です。

本年4月にスタートした介護保険も、6ヶ月になります。そこで介護保険がどのようなシステム(共助システム、サービスの市場化、措置から契約への転換)になっているのか。介護保険は地方分権の第一歩と位置づけ、国から権限・財源の委譲により市町村にサービス設計を委ねられました。市町村は独自に介護の上乗せ、横だしなどを組み合わせができ、自治体間に競争が生まれています。また、介護の民営化による地域経済への影響、保険料とサービス水準、介護保険と市町村の役割についても講演いただきます。



対象=介護保険に関心のある市民、市職員等。  
定員=150人、一時保育(1歳~就学前)10人。  
参加費=無料。申し込み=豊中市政研究所。

多数のご参加をお待ちしています。

## ◆市政研究所セミナー開催のご案内

研究成果をもとに、豊中市の中長期の課題について議論します。

豊中市政研究所で取り組む自主研究の成果は年度ごとに研究報告書を作成し、市へ報告するとともに、市政情報コーナー、市内各図書館で一般に公開しています。今回開催する「市政研セミナー」は、さらに一歩進めて、研究成果をもとに議論できる場を用意致します。

昨年度の調査研究を中心に3つのテーマに分け

て、担当した研究員による研究報告を受けて、豊中市の中長期の課題について議論を深めましょう。調査研究の過程でアドバイスを受けた研究者の方や現場での活動を実践されている方などの参加も願っています。

なお、市の職員研修の一環としても位置付け、職員研修所との共催とします。

現在、決定している日時は以下のとおりです。決定次第、随時お知らせします。

テーマ	日時	会場
「豊中市における公共建築物のライフサイクルコストの研究」	11月29日(水) 午後1時30分~	豊中市政研究所 会議室
「とよなか市民の暮らしと意識の変化 ~市民による公益活動を中心に~」(仮題)	調整中	調整中
「豊中市の住宅更新と居住者変動 ~豊中都心ゾーン 及び市内計画的住宅開発地について~」(仮題)	11月13日(月) 午後6時30分~	中央公民館3F 視聴覚室

※会場設定や資料準備の都合上、参加希望の方は事前二市政研究所までお申し込み下さい。

## (仮題)「豊中市における歳入確保方策について」—安定した財源確保に向けて—

皆さんご存知のように、国も、地方も今、財政危機に陥っています。

国が作成した「平成12年度地方財政計画」では、9兆8673億円もの財源不足が生じると見込まれています。豊中市においては、行財政改革大綱に基づく第1期実施計画(3年間)の下で行われた平成11年度予算編成では、28億円の経費節減に努めたものの、約120億円の財源不足が生じ、先ほど出された決算では、実質収支で8億円ほどの赤字を計上しました。一方市債は約千600億円に達しています。このような状況の中、市としては「緊急財政再建対策」を実施して財政健全化に取り組んでいるところです。

事態を解決するためには、歳入、歳出両面から

対策を考えなければなりません。歳入面に関しては、住民の少子高齢化と勤労世帯の市外流失も影響し、H9(実績)とH12(見込)を比べると、100億円もの市税の歳入減がみこまれています。豊中市では現在、税務部門を中心に「税制研究会」を立ち上げ、新税創設に向け検討を開始していますが、本研究では、中長期的にみて、産業の活性化が税の増収につながるという観点から、新産業振興策による税増収策を中心に、地方自治体としてとりうる、長い目でみて歳入増につながるあらゆる方策を検討し、次代を見据えた豊中市における歳入確保のあり方を具体的に提案できればと考えています。

興味のある方はご連絡ください。

(太原)

**速報!**

## 財政問題連続講座「豊中市の家計簿を見る」

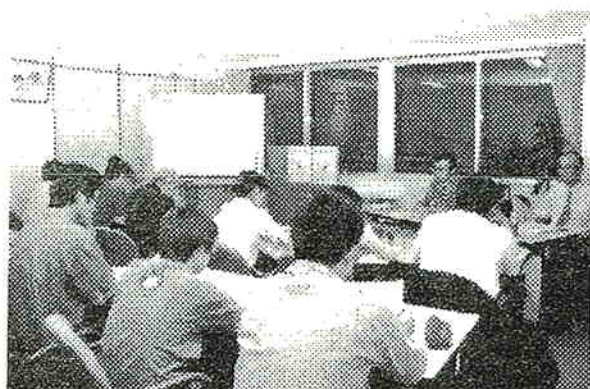
財政問題連続講座「豊中市の家計簿を見る」を開催しました。

この講座は、豊中市が抱える財政問題を市民にわかりやすくお伝えすると同時に、研究所の次号の機関誌で取り上げる「都市財政再生」特集に、講座の結果を生かすためにおこなったものです。

市在住、在勤、在学の方を対象に、去る8月23、25、29日の3日にわたって、市政研究所の会議室でおこないました。定員20人のところ、主婦、会社員、自営業、大学院生、市職員など、年齢的には20代前半から80代までの幅広い層から19名の方に参加していただきました。

【第1日目 8月23日(水)】18:30-20:30

「一目瞭然! 豊中市の家計簿を見る—収入・支出・借金・貯金など」



市政研究所川手事務局長の挨拶、講師紹介のあと、財政課主幹の田中啓二氏による講義。

まず、「家計簿と豊中市財政の比較モデル」のプリントを使って、H12年度予算を家計簿の項目にたとえながら説明がありました。

次に円グラフなど図表を用いて、「国内総支出と地方財政」、「国と地方間の税源配分」、「豊中市の予算総額」、「一般会計の歳入内訳」などの説明と、豊中市の財政の現状ということで、財政危機に陥った原因についての説明がありました。最後に地方交付税の仕組みの説明で講義は終了。

アンケートでは、「説明はわかりやすかった」という意見が大半でしたが、「財政危機に陥っていると本当に言えるのかどうか疑問。収入が下がれば支出を切り詰めるのは当然で、食費(人件費)をはじめ、その他の諸経費を切り詰める最良の方法を考えるべき」という意見もありました。

## 中心市街地に何が期待されているのか？

昨年、一昨年は、都心ゾーン地域と千里ニュータウン地域の住宅の更新と住み替えに関する構造と課題について調査研究しました。(注)

そこで、今年度はその住宅に住んでいる人の生活に視点をおきます。都心ゾーン地域を対象に、市民が生活する上での様々な局面で、社会や地域とどのように関係を持っているのかという実態把握を通して、現在の「生活のしやすさ」と今後の展望について探ります。

かつて「都心ゾーン地域」では、生活・商業・業務が混在し、互いが互いを必要とし、支えあい、影響しあっていた。…(中略)…都市に内包される様々な主体の活動を各々一つのベクトルと考えるならば、都市におけるベクトルの相互作用で成り立っている。もし、それらの中に力が弱まりつつある、消え入りそうなベクトルがあるとすれば、その活力の回復が求められる。その前提として、都市を構成するベクトルの状態を丁寧に把握しておく必要がある。

…一昨年の研究報告書の序章でこのように書きました。昨年、一昨年の調査研究が住宅の更新と住み替えのベクトルを探ったとすれば、今年度は生活のつながりというベクトルを探る作業です。

都心ゾーンで暮らす人々が、自分の生活をどのように成り立たせているか、生活のどこの部分をどこに頼っているか、近年、「セーフティ・ネット」という言葉がよく聞かれますが、どこにも頼れずに抜け落ちている部分はないか…。改善の余地、需給と供給の組み合わせ、などについてケーススタディを行ないます。

そこでの「登場人物」は、住民はもちろん、地域の様々な活動団体、個人商店、量販店、企業、行政など、多岐にわたることでしょう。その意味では、「中心市街地に何が期待されているのか」を探る作業であるとも言えます。

(藤家)

注) 詳細は研究報告書、又は11月13日開催予定の

市政研セミナーにて

### 【第2日目 8月25日(金)】18:30-20:30

#### 「豊中市の家計簿のしくみ—決定のプロセス、明細など」

前回、時間不足で積み残したところ(市債残高の推移など)を田中主幹から説明してもらったあと、財務部次長兼財政課長の前中央雄氏から、①なぜ予算は分かりにくいのか、②予算は誰がどのようにして決めているのかという視点から説明がありました。前者については「地方財政制度が専門的である」という点、公表されている資料の種類や場所、予算説明書の表示内容の問題等「市民にとって分かりやすいシステムになっているのか」という点が説明され、改善すべき点もあるということでした。後者については、予算編成過程のお話や、予算をめぐる市長と議会の権限の違いなど一般にはあまり知られていないような話も聞くことができました。

アンケートからは、「豊中市の財政が非常に厳しいことがよくわかった」という感想や、「予算の決まる過程をもう少し詳しく知りたかった」などの意見が聞かれました。

### 【第3日目 8月29日(火)】18:30-20:30

#### 「豊中市の家計健全化作戦」

前中次長から平成12年度の新しく始める施策や主な事業について広報4月号と、予算の概要の資料を用いて説明してもらいました。続いて田中主幹からは緊急財政再建対策の中身についてと、事務事業評価システムの概要についての説明がありました。アンケートでは、「システムについては行政内部だけで決定していくものではなく、多くの市民の声を反映していくべき」との意見がありました。

後半は30分しか時間が取れませんが、参加者でディスカッションをしました。「財政再建で支出削減だけではなく、税収増につながる施策、産業振興策なども積極的にされてはどうか」という貴重な意見などいただきました。

最後にアンケートで全体を通しての感想をお願いしたところ、「もっと時間がほしかったです」、「内容に比べて時間が少なすぎて、急ぎすぎたのが残念でした」など、情報量に比べて十分な説明時間が取れなかった点の指摘がありました。内容的には満足されていたようです。

市政研究所としても今回の講座の経験を生かし、さらに広報出版事業を充実させていきたいと考えています。

(太原)

## 廃棄物に関する意識・行動調査～ライフスタイルの視点から～

朝の風景。ゴミステーションにごみを出しに来た人が、互いに挨拶を交わす。親しい者同士は、その場で他愛のないおしゃべりに興じる。日常生活の一コマとして、あるいはテレビドラマ等でこんな場面に遭遇したことはありませんか。

8月7日ようやく第1回目の研究会を開催しました。そこで出た議論が、近隣ネットワーク（いわゆる「ご近所付き合い」）とごみの排出行動の関係です。

ごみの排出は個人（あるいは世帯）を単位とした行動ですが、無意識のうちに近隣の目を考慮している部分があると思われます。特にワンルームマンション等でごみの排出状態が悪いのは、住民同士の接触がほとんどなく、「ご近所」が不在だからではないでしょうか。

熊本県水俣市、愛知県碧南市等は、20種類以上にわたるごみの分別回収を行っています。これらの自治体の多くは自治会組織が十分に機能し、住民間の相互監視が働いています。

さて、豊中市はどうでしょうか。自治会組織率は平成12年（2000年）4月末で58.6%と低迷しています。分別や排出状態の良好さが、住人ではなく管理人の努力によって保たれている集合住宅も数多くあります。

しかし、子供会等が行っている再生資源の集団回収は実施世帯が全世帯の約半分を占めており、ごみ問題に取り組む住民組織のあることが分ります。「ご近所付き合い」とは異なりますが、サークル組織は平成11年度（1999年度）の公民館グループ数が450、公民館グループ数が341と、活発な活動状況がうかがわれます。これらの組織に属する人はごみや近所付き合いの問題をどのように感じ、行動しているのでしょうか。また、属さない人についてはどうでしょうか。ごみステーションを1つの手がかりとして探り、論理を編み上げていきたいと考えています。

（村上）

### ◆平成11年度決算認定及び平成12年度の研究・広報活動が理事会で承認

平成12(2000)年度第2回理事会が、6月19日市政研究所で開かれ、平成11(1999)年度の事業報告と収支決算について承認されました。また、本年度の調査研究テーマ、機関誌第4号のテーマも決定しました。その概要は次のとおりです。

#### ■平成11(1999)年度事業報告■

##### 1、調査研究事業

・研究テーマ

- ①「とよなか市民の暮らしと意識—生活者の視点から—」
- ②「豊中市における公共建築物のライフサイクルコストの研究」
- ③「住宅更新と居住者変動に関する調査研究(2)」

（別冊＝資料有り）

上記の3テーマについて「調査研究報告書」を各200部印刷し豊中市、関係機関に配布しました。

##### 2、データバンク事業

- ・データバンク通信 No.1～No.10を発行、関係機関に配布
- ・図書目録作成

11年度購入図書を目録として作成、関係機関に配布

##### 3、広報出版事業

・機関誌『TOYONAKA ビジョン 22』第3号、テーマは「地域単位の政策—計画—まちづくり」で1,000部発行し、豊中市、関係機関に配布する。

- ・講演会の開催
- ・「市政研究所だより」4回発行、各1,000部
- ・ホームページの開設と運用

##### 4、人材育成

学会、各種シンポジウム・セミナーへの参加

#### ■平成11(1999)年度収支決算■

収入：5,423.5万円
支出：4,388.6万円
収支差引残額：1,034.9万円

##### 支出の主な内訳

事業費	調査研究費	474.8万円
	理事会費	78.2万円
	広報出版費	110.9万円
	データバンク費	70.3万円
管理費	一般管理費	233.4万円
	人件費	3,420.9万円

#### ■平成12(2000)年度調査研究■

##### ・自主研究テーマ

- ①「豊中市における歳入確保方策について  
～安定した財源確保に向けて～」
- ②「地域社会の求められる生活支援システムの展望  
～豊中都市圏を対象に～」
- ③「廃棄物に関する意識・行動調査  
～ライフスタイルの視点から～」

##### ・共同研究テーマ

「高齢社会を迎えた千里ニュータウンにおける生活を支えるシステムの再構築」

## 共同研究 高齢社会を迎えた千里ニュータウンにおける生活者の暮らしの変化とまちづくり

千里ニュータウンは、開発から約 30 年を経過しました。市民生活の変化に対応して（あるいは今後の変化を見据えて）、千里ニュータウンの豊かな社会資本のハード・ソフト両面からの更新・見直しの時期に来ています。

既に千里ニュータウンに関しては、多くの調査報告があり、課題はかなり明らかにされていますが、それをいかに克服するかという視点での結論（あるいは社会的合意）には到達していません。

ところで、それらの課題克服と不可分である市民生活の状況認識（市民生活の変化・多様化）や市民・企業・NPO との協働の前提となる地域の潜在力の把握（日常生活のつながり、コミュニティ活動、市民活動）が必要ですが、これまでの調査報告では、ハード分野かつ行政サービスの領域に偏っています。特に、市民生活の視点から最も大きく変化したのは住民の高齢化であり、千里ニュータウンではそれがより明確に顕在化すると考えられます。

個人、組織、不特定多数へ意識調査（アンケート、ヒアリング等）、調査結果の中間報告の公開と意見募集を企画しています。

### ＜共同研究とする意味＞

この研究は、市企画調整室との共同研究として取り組みます。期間は 2 年間です。両者が現状と課題についての情報を共有し、課題克服のための実践につなげることが主眼です。

また、市政研究所の自主研究事業は、これまで各研究員が各自のテーマのもとに各々調査研究を行うというものでした。その原則は今年度も踏襲しますが、研究員が一人で研究することはおのずと限界があるし、研究員 3 名が協力して研究に取り組むことで、1+1+1 が 3 でなく 4 にも 5 にもできるはずです。さらに、このような取り組みをすることで、研究員個々のレベルアップにもつなげようとの意図もあります。

(藤家)

## 豊中市役所物語 その 3

「豊中市役所物語」…。一人のOB職員のおゆみとその回想をとおして、新たな激動の時代で奮闘する現役世代にむけてエールをおくるコーナーです。(5回連載) 訂正=前号で「土地開発公社」としましたが、「協会」の誤りでした。

### 激動の昭和 40 年代

豊中市にとっては、昭和 40 年代は激動の時代といえる。この時代、人口の爆発的な増加により小中学校の建設に追われた。10 年間で人口は 10 万人以上、児童生徒数で 2 万人以上増加し、15 小学校・5 中学校を新設開校した。転入者が比較的若年層の多かったせいもある。小中学校は義務教育なので、校舎建築も事業選択の余地はないし、財政上の理由で事業をやらないで済ませる問題でもない。とにかくにも児童生徒を収容しなければならないし、本建築が間に合わないのでプレハブ教室を立てて収容せざるを得ない苦しい状況であった。学校新設には用地買収等で多額の費用がいるが、国の補助制度もなくほとんどが借金（市債）でしなければならなかった。

全国的な運動として 44 年 12 月東京都下、大阪府下等の人口急増都市の市長が東京に集まり「人口急増都市協議会」を設立し、政府に働きかける。その成果は 46 年度に学校用地取得費に対する国庫補助制度創設（当初 1/3 から後 1/2）、47 年度には小中学校校舎新增改築費の補助率の引き上げ（1/3 から 1/2 に）、48 年度には 3 分の 2 に引き上げられる。

地元では、毎年のように 11 月から翌年の 2 月から 3 月にかけて小中学校新設に伴う通学区域の変更で、PTAをはじめとする地元住民と教育委員会との話し合いで明け暮れる。教育委員会は新設校の用地選定、用地買収依頼、補助金申請に休むいとまもない日々であった。広報課では、上記の内容は何も知らせず、毎年 4 月号で新設校舎の写真入りで、〇〇小学校完成し開校・・・という記事を載せるだけだった。

また、人口の急増は幼児の急増をもたらした。園児の募集時期には親たちが徹夜で並び、それでも入れなくて幼稚園浪人が出る始末。市の方針だった「幼児教育は、戦前からの歴史と伝統のある私立幼稚園にお願いする。」という姿勢も変えざるを得なくなる。昭和 43 年 4 月ゆたか・さかえ幼稚園が開園、以後 50 年 4 月のてらうち幼稚園まで 9 園を開設した。設置場所も私立と競合しないよう配慮された。今では少子化で園児数が激減し、審議会では市立幼稚園の統廃合についての議論が重ねられている。

(K)

# 機関誌『TOYONAKAビジョン22』

## 第4号

### ○特集 危機に直面する都市財政再生へのシナリオ —経済低成長下における自治体経営のあり方—

ただ今、Vol.4  
編集中!

今回の財政危機はより深刻なものとなっています。なぜなら、今後、人口が全国レベルで減少に転じ、少子高齢社会へ突入、就業者人口の減少から大幅な税収増は期待できない反面、行政ニーズは多様化、高度化、複雑化しており、需要は増えこそすれ減ることはないと考えられるからです。

そこで、今回の特集では、

- ① 今までの人口増、経済成長による拡大的都市自治体運営から、大幅な歳入増の見込めない中、いかにして都市の経営をしていくかを考える。
- ② 未曾有の財政危機に直面している、豊中市をはじめとする都市自治体の取るべき道、都市自治体のあり方を意識面、体制面、事業内容面、など多方面から考える。

をねらいとして、編集することになりました。トピックスでは、泉大津市の PFI 事業、豊中市の財政問題に対するアカウンタビリティの取り組みを予定しています。

現在、執筆予定者へ依頼手続きを始めたところです。(太原)

## 事務局から

### 沖縄市との兄弟都市のキッカケは!

沖縄市と豊中市は「兄弟」の見出しで7月下旬の日刊紙に“豊中まつりでなぜ沖縄?”の記事が出ていた。どうも記事に誤解があるので私なりに調べてみた。

コザ市(当時)との関係は、39年10月大阪府道路協会の視察団の一員として竹内助役(当時)が沖縄を訪問した折、団員の市町村長と沖縄の市町村との懇談会が催された。その時、コザ市長の大山市長との面識ができ、懇談している内に大山市長は「沖縄は軍政下であり本土と行政的にも切り離されており事情が分からない。何とか本土の先進都市を視察して勉強させようと思うが。」と話される。竹内助役は「それなら豊中へ職員をよこしてください。うちの職員として仕事をしながら勉強させたら。将来、沖縄の本土復帰に備え、本土の制度を研究しておけば、後日必ず役に立つときがある。」と話されたという。以後、毎年コザ市職員が豊中市に研修に来られる。長期では半年の人もいるが、大半は3ヶ月、1ヶ月で宿舎は職員会館だった。この間、豊中市の職員と机を並べ都市計画、公園建設、財政、広報等の各セクションに広がった。コザ市の職員間には何時とはなしに「豊中学校」と呼ばれた。長年続くうちに個人同士の付き合いや、市民同士の交流にも広がり、何時とはなしに兄弟都市といわれるようになった。その後、昭和47年5月沖縄が返還され、49年コザ市と美里村が合併し沖縄市が誕生、これを機に兄弟都市提携が結ばれた。(K)

### 未来のパートナー

先日、「自立行動するロボット」として作られた、AIBOに会いました。体重1.6kg、身長30cm弱。AI(Artificial Intelligence=人工知能)をもち、EYE(目)をもつロボットであること、そして、人のよきパートナー“相棒”であることからAIBOと名づけられたそうです。

感情・本能・学習機能・成長機能が組み込まれており、喜怒哀楽を表し、人とのコミュニケーションによって学習し成長して行きます。「人とロボ

ットとの共存」をめざし開発されたAIBO。宇宙的な音やメロディーで人に話しかけ、ボディランゲージで喜びや要求を表す彼ら。その姿は、さながらアメリカの宇宙映画を思わせます。けれども、私は、その話しかけも、ボディランゲージもほとんど読みとる事ができませんでした。「人とロボットとの共存」には、人間の方の学習も必要の様です。(M)